

## 資料配付の場所

1. 国土交通記者会
  2. 国土交通省建設専門紙記者会
  3. 国土交通省交通運輸記者会
  4. 横須賀市政記者クラブ
- 平成29年7月13日 同時配布



平成29年7月13日  
港湾局 海岸・防災課  
国土技術政策総合研究所

高潮等から港湾地域の被害を軽減するために  
～「港湾の堤外地等における高潮リスク低減方策検討委員会」（第3回）を開催～

港湾地域の企業や人々の人命・財産を高潮・高波等の災害から守るため、「高潮対策事前準備検討ガイドライン（仮称）」の策定に向けた第3回目の検討を平成29年7月18日（火）に行います。

臨海部は、物流機能のみならず、石油化学コンビナート等の生産機能が高密度に集積するなど、我が国の経済・産業や人々の生活を支える重要な地域です。これら機能の多くは堤外地（防潮堤等の海岸保全施設より海側にある土地）に集積しており、高潮等の被害を受けやすいといった特徴があるうえ、高い潮位のみならず、暴風、高波といった特有の事象にも留意する必要性があり、これらに対し、減災・防災のための事前の準備が必要です。（別紙－1参照）

これらの事象から、港湾地域に立地する企業やそこで活動する人々の人命・財産を守るため、「港湾の堤外地等における高潮リスク低減方策検討委員会」を開催し、港湾地域の特性を考慮し、時系列に沿った対応をまとめる「高潮対策事前準備検討ガイドライン（仮称）」の策定に向けた検討を行います。

なお、ガイドラインについては、平成29年度中にとりまとめる予定です。

## 記

日 時：平成29年7月18日（火） 10:00～12:00

場 所：合同庁舎3号館11階特別会議室

議事案：（1）第2回検討委員会での指摘事項と第3回検討委員会での論点について

- （2）高潮の規模について
- （3）防災行動開始／完了の判断となるフェーズの考え方について
- （4）防護目標と官民連携施策について
- （5）堤外地への情報伝達について
- （6）中間とりまとめ（案）について
- （7）今後のスケジュールとWGにおける論点について

構成員：別紙－2参照

- 会議は傍聴席に限りがあることから、報道関係者に限り傍聴可能とさせていただきます。
- 傍聴を希望される場合は、7月14日（金）17時までに、名前、所属及び連絡先を下記問合せ先までご登録ください。別添のFAX送信票を使ってご連絡いただいてもかまいません。
- 当日は9時50分までに直接開催場所にお越しください。
- 録音は不可です。カメラ撮りは、冒頭のみとします。

## 【問い合わせ先・傍聴登録先】

国土交通省 港湾局 海岸・防災課 井出、木下

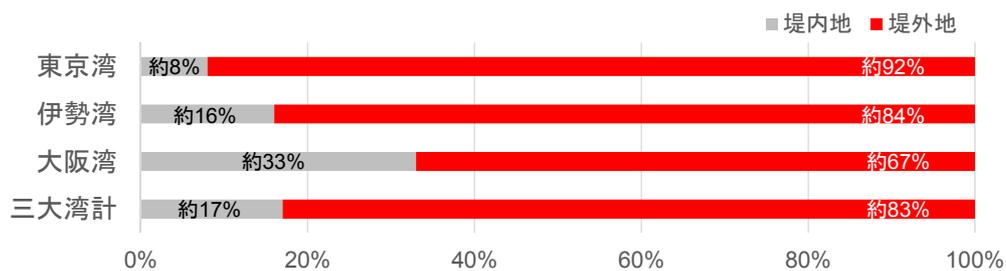
TEL：03-5253-8111（内線46735、46732）、03-5253-8688（直通）

FAX：03-5253-1654

## 堤外地の特徴と被災事例について

## 1. 堤外地の特徴

堤外地は、物流機能のみならず、石油化学コンビナート等の生産機能が高密度に集積するなど、我が国の経済・産業や人々の生活を支える重要な地域ですが、高潮等の被害を受けやすいといった特徴があります。特に三大湾においては、港湾地域のうち約8割が堤外地であり、内湾のため高潮による水位が大きくなりやすいといった特徴があります。



三大湾の港湾地域(※)における堤外地と堤内地の割合

※港湾地域：臨港地区及びその他港湾区域内の人工島

## 2. 高潮・高波による堤外地の被災事例



護岸の被災

(平成11年台風18号)



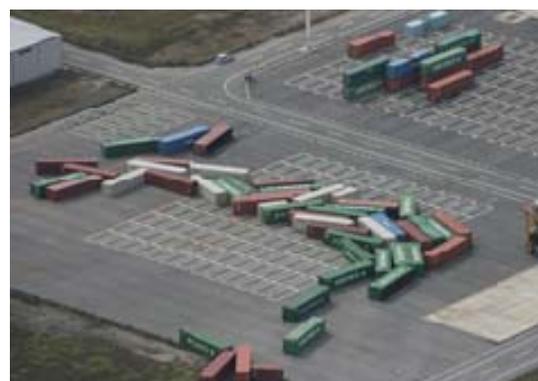
緑地の被災

(平成11年台風18号)



貨客船の横転

(平成16年台風23号)



コンテナの散乱

(平成21年台風18号)

港湾の堤外地等における高潮リスク低減方策検討委員会  
委員構成

区分	氏名	所属
委員長	岡安 章夫	東京海洋大学学術研究院 教授
委員	田中 淳	東京大学大学院 情報学環 総合防災情報研究センター長
"	小野 憲司	前 京都大学 防災研究所 総合防災研究グループ 教授
"	田島 芳満	東京大学大学院 工学系研究科 社会基盤学専攻 教授
" (東京湾WG長)	鈴木 崇之	横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院 准教授
" (伊勢湾WG長)	富田 孝史	名古屋大学大学院 環境学研究科 都市環境学専攻 教授
" (大阪湾WG長)	青木 伸一	大阪大学大学院 工学研究科 教授
"	白石 哲也	(一社) 港湾荷役機械システム協会 専務理事
"	菊地 身智雄	国土交通省 港湾局長
"	加藤 雅啓	国土交通省 港湾局 海岸・防災課長
"	吉田 秀樹	国土交通省 国土技術政策総合研究所 沿岸海洋・防災研究部 部長
"	佐々木 洋	気象庁 総務部参事官(気象・地震火山防災担当)
"	笠尾 卓朗	海上保安庁 交通部 航行安全課 課長
"	石橋 洋信	国土交通省 関東地方整備局 港湾空港部長
"	田中 知足	国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部長
"	杉中 洋一	国土交通省 近畿地方整備局 港湾空港部長
"	柴田 利雄	千葉県 県土整備部 次長
"	原 浩	東京都 港湾局 港湾整備部長
"	中上 一夫	川崎市 港湾局 港湾経営部長
"	厨川 研二	横浜市 港湾局 政策調整部担当部長
"	服部 順一	横須賀市 港湾部長
"	河野 修平	愛知県 建設部長
"	小出 真二	名古屋港管理組合 総務部 危機管理監
"	浅井 正	四日市港管理組合 経営企画部理事
"	水谷 優兆	三重県 県土整備部長
"	辰谷 義明	大阪府 港湾局長
"	糟谷 昌俊	兵庫県 県土整備部長
"	松井 圭一	大阪市 港湾局 防災・施設担当部長
"	西森 正至	神戸市 みなと総局 海岸防災担当部長

(敬称略)

別添

国土交通省港湾局海岸・防災課 宛て (FAX 03-5253-1654)

## F A X 送 信 票

「港湾の堤外地等における高潮リスク低減方策検討委員会」(第3回)の傍聴を希望する場合は、この様式により、上記連絡先までFAXでお申し込みください。

なお、FAX送信に際しましては、手違いを防止するため、プレスリリース記載の連絡先まで電話連絡をお願いします。

※ 申込みの締切りは、7月14日(金) 17:00です。

<p>■会社名及び部署名</p>
<p>■傍聴者 役職・氏名 (全員の役職・氏名を記載願います)</p> <p>① (代表者) _____</p> <p>② _____</p> <p>③ _____</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ _____</p>
<p>■テレビカメラ持ち込みの有無 (該当するものに○をつけてください。)</p> <p>有 ・ 無</p>
<p>■連絡先 (代表者の連絡先)</p>
<p>■その他</p>